

副籍制度の充実に向けたアンケート調査の 報告について

1 調査の概要

- (1) 調査目的
- (2) 対象及び回答数
- (3) 期間及び方法

2 主な調査結果

- (1) 対象：特別支援学校教員
 - ① 交流活動実施率の拡大や交流内容の充実につながる取組
 - ② 交流活動における改善点
 - ③ その他主な回答
- (2) 対象：地域指定校教員
 - ① 交流活動による変容
 - ② 交流活動における課題
- (3) 対象：特別支援学校保護者
 - ① 交流の満足度
 - ② 交流内容等に希望する条件
- (4) 対象：地域指定校の保護者
 - ① 副籍制度や交流活動の状況

3 今後の方針

- (1) 交流活動に関する認知状況の改善に向けて
- (2) 交流活動の実施率の拡大に向けて

副籍制度の充実に向けたアンケート調査

1 調査の概要

(1) 調査目的

副籍制度に基づく交流活動に関し、今後の教育活動に有効と考えられる実践を明らかにし、その実践等を都立特別支援学校及び区市町村教育委員会へ情報提供することを通じて、副籍制度に基づく交流活動の充実を推進すること

(2) 対象及び回答数

・ 特別支援学校教員	940
・ 地域指定校教員	1,699
・ 特別支援学校保護者	2,536
・ 地域指定校保護者	13,868
回答数合計	19,043

(3) 期間及び方法

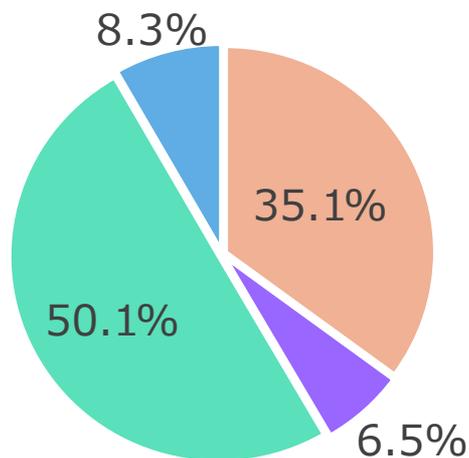
- ・ 令和4年12月23日（金）から令和5年1月20日（金）まで
- ・ Webアンケートによる

2 主な調査結果

(1) 対象：特別支援学校教員

① 交流活動実施率の拡大や交流内容の充実につながる取組

- ・「無理なく続けられるよう、地域指定校、特別支援学校、保護者の負担を軽減すること」 50.1%
- ・「地域指定校と特別支援学校が連携して、障害理解を推進すること」 35.1%



- 地域指定校と特別支援学校が連携し、障害理解を推進すること
- 就学前または転学後に、副籍制度について丁寧に説明し、交流活動の実施を促すこと
- 無理なく続けられるよう、地域指定校、特別支援校、保護者の負担を軽減すること
- ICTを活用するなど、交流方法や交流内容を充実させること

特別支援学校教員（940名）

2 主な調査結果

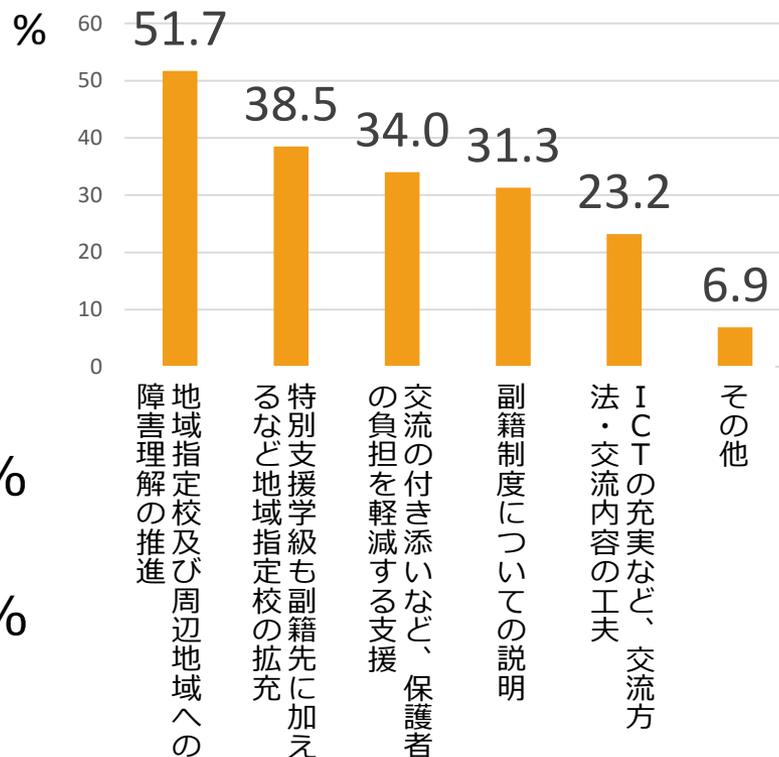
(1) 対象：特別支援学校教員

② 交流活動における改善点 (複数回答)

- ・「地域指定校及び周辺地域への障害理解の推進」 51.7%
- ・「特別支援学級も副籍に加えるなど地域指定校の拡充」 38.5%

③ その他主な回答

- ・ 学年が上がるにつれて難しいことも増えていく。中学部ならではの交流の案などを持ち寄れると良いと思う。地域指定校に提案できるように準備ができるとよい。
- ・ 当日1日の直接交流だけでなく、事前に両学級をオンラインでつないで交流をはかってから、直接交流ができるとよい。



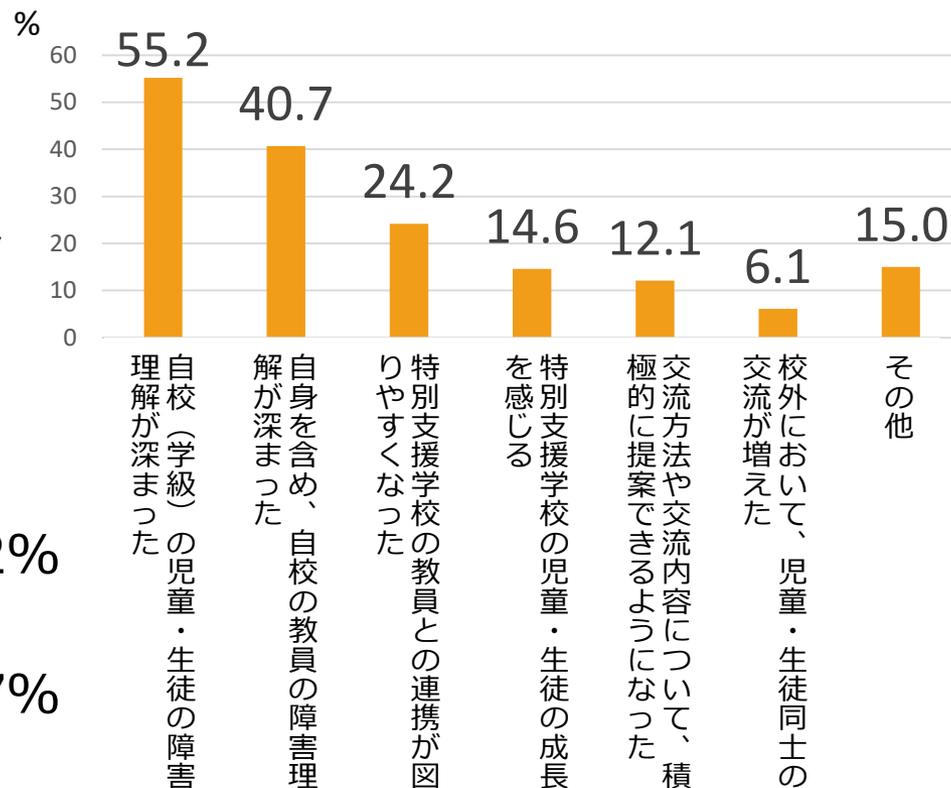
特別支援学校教員（940名）

2 主な調査結果

(2) 対象：地域指定校教員

① 交流活動による変容 (複数回答)

- ・「自校（学級）の児童・生徒の障害理解が深まった」 55.2%
- ・「自身を含め、自校の教員の障害理解が深まった」 40.7%



地域指定校教員（1,699名）

② 交流活動における課題

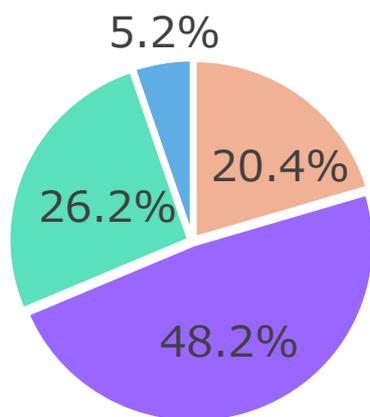
- ・ 特別支援学校の児童が交流を希望している学級以外に副籍制度について周知する機会がなく、学級担任の先生全員が副籍について理解していないと思う現状が課題だと感じる。
- ・ 交流するタイミングが難しい。中学3年生は進路にも関係するため、1時間だけ授業に入るのは難しい。

2 主な調査結果

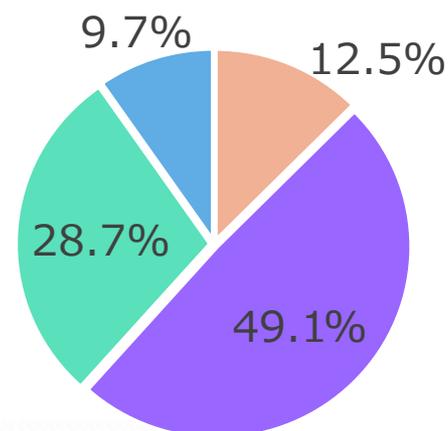
(3) 対象：特別支援学校保護者

① 交流の満足度

(直接交流)^{注1} 「満足している」 68.6% / 「満足していない」 31.4%
(間接交流) 「満足している」 61.6% / 「満足していない」 38.4%



直接交流 (579名)



間接交流 (736名)

十分に満足している 満足している
あまり満足していない 満足していない

※注1：交流活動には、当該児童・生徒が地域指定校の授業や学校行事に参加する「直接的な交流」と、学校便りや学級便りの交換等を中心とした「間接的な交流」があります。

2 主な調査結果

(3) 対象：特別支援学校保護者

② 交流内容等に希望する条件（複数回答）

オンラインによる交流など、
交流方法や交流内容がもっと充実するとよい

78.0

交流の回数を増やしたい

90.0

特別支援学級の児童・生徒との交流ができるとよい

75.0

校外での地域指定校の児童・生徒との交流に
つながるとよい

80.0

交流の付き添い回数を減らしたい

35.0

学校便り等で、交流の内容をもっと知らせてほしい

37.0

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 %

(直接交流している保護者 579名)

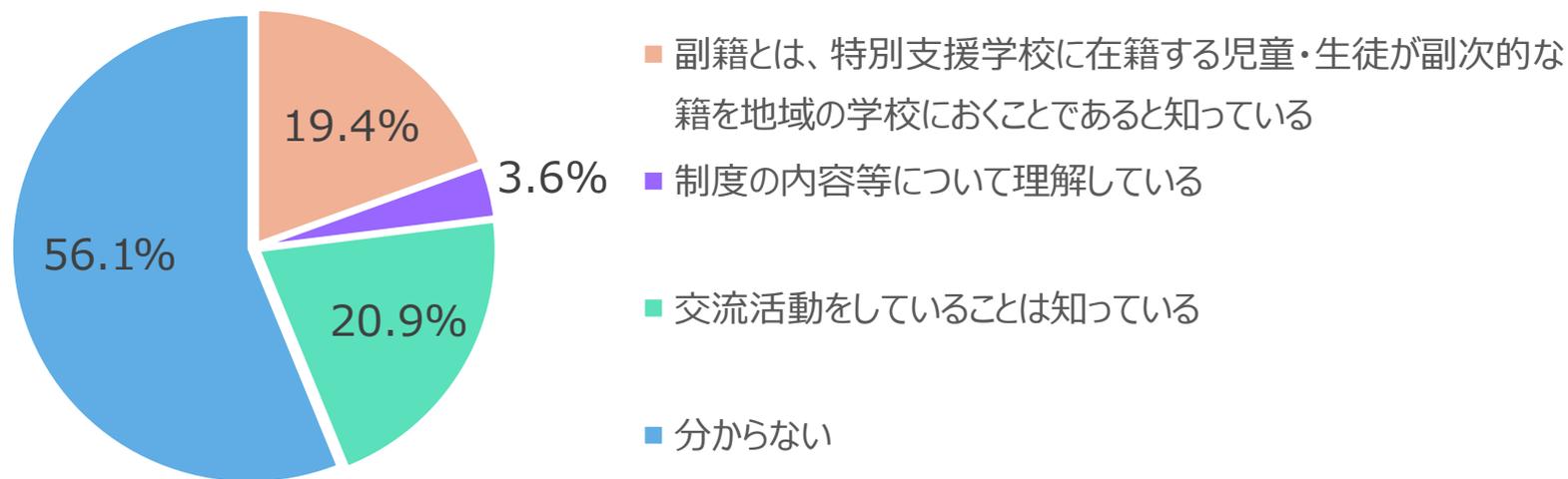
2 主な調査結果

(4) 対象：地域指定校の保護者

① 副籍制度や交流活動の認知の状況

※ 質問項目「副籍制度や交流活動について知っていますか。」に対する選択回答

- ・「分からない」 56.1%
- ・「交流活動をしていることは知っている」 20.9%



(地域指定校の保護者 13,868名)

3 今後の方針

(1) 交流活動に関する認知状況の改善に向けて

- ・ 現況を踏まえ、ガイドブックを改訂する。
- ・ 区市町村教育委員会に理解啓発の働きかけの強化を要請する。

⇒ 改訂したガイドラインを、区市町村教委に配布し、理解啓発の働きかけの活発化を図る。

(2) 交流活動の実施率の拡大に向けて

- ・ 「地域とのつながり」の趣旨を踏まえ、地域指定校に、特別支援学級を設置している学校を指定することも選択肢の一つとする。
- ・ 早期から始められる効率的な連携の在り方を示す。

⇒ 改訂した交流事例集を都立特別支援学校及び区市町村教委に配布し、実施率の拡大につなげる。